

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	総務部総務課	直通電話	72-3149	事業コード	701060106	課内	18	作成日	平成15年8月15日
		担当者	蛸谷 学俊	担当課長	川端 章義	担当部長	白井 俊		

1 事業のアウトライン

1) 事業名	顧問弁護士相談事務	開始年度	不明	終了年度	未定				
		最近の事業内容見直し年度							
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>7010101</td> <td>その他 / その他 / その他</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	7010101	その他 / その他 / その他				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目								
7010101	その他 / その他 / その他								
3) 個別計画での位置付け									

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	市の行政活動が合法的に行われるように
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市の行政活動に係る法律問題の解決若しくは解決の方向性の確保又は紛争を未然に防ぐことができるように
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	<ul style="list-style-type: none"> ・市の行政活動に係る法律問題に対応するため、嘱託弁護士を委嘱 ・法律相談により問題の早期解決等が図られるよう、所管において必要に応じて顧問弁護士相談を行う場合の論点整理及びアドバイスを実施
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権により、自治体は、多様化する地域ニーズに即応した行政サービスが求められると同時に、行政活動において問題が発生した場合、早期に解決することが求められている。 ・多くの自治体において同様の事業が行われている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	954	963	957	945	弁護士報酬	945
2) その他の間接経費(千円)					旅費	12
3) 従事正職員の人件費(千円)	822	829	824			
総事業費(1~3の合計;千円)	1,776	1,792	1,781			
総事業費中の一般財源(千円)	1,776	1,792	1,781			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	32	32	32			
事務に従事した正職員のべ人数	0.10人	0.10人	0.10人			
					H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
市各担当者からの顧問弁護士相談件数(件)	目標値	未設定	未設定	未設定	各課の必要に応じて行われるため、目標設定はなじまない。
	実績値	12	11	18	
	達成率				
	目標値				/
	実績値				
	達成率				
	目標値				/
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名：顧問弁護士相談事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
問題解決又は問題解決方針の決定件数(件)	目標値			18	未設定	行政活動の的確性に関する指標 ・行政が直面する法律問題の解消若しくはその方向性の確保件数又は紛争を未然に防いだ件数(14年度から記録)	相談記録による。
	実績値			18	目標レベル		
	達成率			100.0%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	市の行政活動における法律問題の解決や紛争を未然に防ぐなど効果は絶大であった				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	トラブルを早期解決に必要とされている				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	理由については、1)のとおりであり、市の関与は当然である				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	適当であり、不公平とは考えていない				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	A	[最終評価]	A (前年度)
この相談により、問題の早期解決が図られるよう、アドバイス等が受けられることから必要である。			課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	従来どおり実施
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
上についての説明	休・廃止		